



# 本巣市 議会だより

第57号



▲地震対応訓練(一色小学校)



▲災害用伝言ダイヤルの使い方練習(土貴野小学校)



▲ミサイル対応訓練(一色小学校)

## contents

平成29年第5回定例会開かれる	…P. 2
11人が一般質問に立つ	…P. 4
委員会活動	…P.10
審議結果	…P.11
特集	…P.12

定例会開かれる●

# 定例会開かれる

例会を開き、条例制定1件、条例改正2件、見書1件、市道路線の認定等を審議・決定しました。

## ◎その他の議案

- 専決処分の報告（公用車の事故に係る損害賠償）
- 市道路線の認定 土地開発事業により設置された真正3419号線の認定
- 岐阜県市町村職員退職手当組合理約の変更  
岐阜県知事許可から総務大臣許可に改めること及び平成30年3月31日解散予定の本巣消防事務組合が同組合から脱退すること並びに字句等の整理
- 物品売買契約の締結（織部の里もとす什器・備品） 契約金額 2699万円
- 平成29年度本巣市一般会計補正予算（第5号）  
人事院勧告に伴う職員の給与改定による増額
- 平成29年度本巣市水道事業会計補正予算（第2号）  
人事院勧告に伴う職員の給与改定による増額
- 議会改革検討委員会の設置  
議案審査の充実及び視察研修について検討することを目的として特別委員会を設置

## ◎条例の改正・制定

- 市税条例の一部改正 地方税法、航空機燃料譲与税法の一部改正に伴うもの
- 市職員の育児休業等に関する条例の一部改正 雇用保険法等の一部改正に伴うもの
- 人事院勧告に伴う関係条例の整理に関する条例 平成29年8月の人事院勧告に伴うもの

## 「全国森林環境税」の創設に関する意見書

平成29年度税制改正大綱において「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税（仮称）の創設」に関し、「平成30年度税制改正において結論を得る」と明記されたことから、森林・林業・山村対策の抜本的強化をはかるための「全国森林環境税」の早期導入を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先 国の関係機関

●平成29年第5回

# 平成29年 第5回

本巢市議会は11月21日～12月14日、第5回定規約の変更1件、補正予算4件、物品売買契約1件、意

## ◎5066万円の一般会計補正予算決まる。

一般会計については、5066万円の補正予算(第4号)が可決されました。この結果今年度の一般会計予算の総額は、162億8869万円になりました。

### ★主な歳入

#### ○国の負担金・補助金

- ・補装具給付申請の増に伴う  
障がい者自立支援給付費負担金 ……190万円
- ・障がい児通所施設の利用増に伴う  
障がい児施設給付費等負担金 ……1032万円
- ・マイナンバーカード記載事項追加に伴う  
システム改修の新規補助金 ……399万円
- ・マイナンバー制度に伴う  
システム改修の新規補助金 ……267万円
- ・障がい者総合支援法等の改正に伴う  
システム改修の新規補助金 ……108万円

#### ○県の負担金

- ・補装具給付申請の増に伴う  
障がい者自立支援給付費負担金 ……95万円
- ・障がい児通所施設の利用増に伴う  
障がい児施設給付費等負担金 ……516万円

#### ○市 債

- ・旧本巢・旧本巢西保育園跡地公園整備  
事業に伴う合併特例債 ……460万円

### ★主な歳出

- 公用自動車用備品 ……456万円  
ドライブレコーダー(107台)設置
- 社会保障・税番号制度システム改修委託料 ……575万円  
マイナンバー制度に伴う改修
- 補装具給付費 ……380万円  
補装具給付申請の増に伴う増額
- 障がい児通所給付費 ……2065万円  
障がい児通所施設の利用増に伴う増額

- 障がい者自立支援給付支払等  
システム改修事業委託料 ……216万円  
障がい者総合支援法等の改正に伴うもの
- もとす広域連合介護保険負担金 ……249万円  
マイナンバー制度に伴うシステム改修による増
- 鳥獣被害対策報償金・委託料 ……373万円  
鳥獣駆除件数の増加に伴うもの
- 体育施設改修工事 ……427万円  
席田北部公園防砂ネット等の補修

## ◎水道事業会計補正予算(第1号)

#### ○収益的支出

- ・修繕費 ……270万円
- ・人件費 ……157万円
- ・支払利息 ……△426万円

#### ○資本的支出

- ・企業債償還金 ……163万円



Q & A

12月定例会

●一般質問●

11人が一般質問に立つ



高橋勇樹

Q 幼児教育の無償化について

近年、全国的に幼児教育の無償化に取り組んでいる市町が多くなってきました。

Q1 本市の幼児の人数と保育料を支払っている人数の割合は

A1 1028人で保育料の支払いは735人の71.5%

久富・健康福祉部長

Q2 幼児教育を無償化した場合の本市の負担金額は

A2 今年度では5773.8万円の負担となります

Q3 今後本巢市において幼児教育を無償化する考えは

A3 国の制度に沿う形で無償化を図っていきます

藤原・市長

Q 一般ごみ処分量の削減について

生ごみ等の水分を含んだごみは削減の余地があります。

Q1 本市での可燃ごみの減量化に向けた取り組みは

A1 電気式家庭用生ごみ処理機購入費助成事業等を実施中

森・市民環境部長

Q 自転車保険の加入を義務化する条例の制定について

自転車事故で、時には多額な損害賠償が発生しています。

Q1 本市の自転車保有数と保険加入率は把握されていますか

A1 保有数・保険加入率共に把握することはできません

畑中・総務部長

Q2 市内の自転車事故数と人身事故の割合は把握されているか

A2 10月末までに9件の自転車を含む事故が発生しています

Q3 自転車運転罰則化と保険加入に関する啓発活動の現状は

A3 幼児園・小中学校で自転車運転教室時に実施

高齢者に対しては交通安全大会の開催や高齢者大学、老人クラブ等において、自転車運転教室を実施し、啓発をしています。

Q4 自転車通学の交通安全講習と自転車保険加入割合は

A4 講習は全小中学校で行いますが保険加入は分かりません

Q5 自転車保険加入義務化の条例制定の必要性については

A5 義務化する事は有意義ですが課題も多いと考えています

県や他市町の動きを注視しつつ研究していきます。



今枝和子 (公明党)

Q 安心とほほえみに満ちたまちづくりについて

安心とほほえみに満ちた生活を送るためには、まず第一に家族が健康であることが不可欠です。健康に関する今世紀最大の課題とされている認知症は、超高齢化社会と言われる日本においても例外ではありません。認知症と、その予備軍とされるMCI（軽度認知症障がい）は今や65歳以上の4人に1人の割合となり、とても身近な問題です。しかも一度発症すると現代医学では進行を遅らせることしか出来ないため、認知症移行前段階であるMCIの早期発見がとても重要です。

Q1 本市におけるMCIの早期発見に対する取り組みは

A1 認知症カフェ・予防教室等で早期発見に努めています

久富・健康福祉部長

認知症カフェに認知症地域支援推進員を配置し、参加者の状態を観察し、疑わしい方には声掛けをしたり、認知症予防教室

にて記憶力テストを行い、その点数により疑わしい方を拾い上げるなど早期発見に努めております。

Q2 認知症サポーター養成講座受講後の活動状況は

A2 各自が出来る範囲内の個人的な活動をして頂いています

活動意欲の高い方のために、平成29年度から介護予防サポーターズクラブを設置し、現在36名の方が登録され介護予防教室などで活動していただいています。

Q3 MCIを早期発見するタッチパネル方式の機器の導入は

A3 システムの検査に対する精度が上がれば導入も検討します

システム上の判断基準でMCIと断定しかねないため、精度が上がれば検討します。

Q1 本市におけるMCIの早期発見に対する取り組みは

A1 認知症カフェ・予防教室等で早期発見に努めています



● 一般質問 ●



高田浩視

◎ 政田地内の商業施設開発に伴う地域の安全対策は

Q1 開店に伴う周辺の交通の変化及び道路の整備状況は  
A1 道路整備計画を策定したいと考えています

青木・産業建設部長

Q2 温井からあさぎ苑に至る市道の整備及び地域の安心対策は  
A2 補助的な幹線道路として位置付けを検討しています

歩行者、自転車利用者等の利用状況に応じ、安心安全な道路整備を推進していく考えです。  
Q3 浅木公園周辺の歩行者の安全対策は

A3 利用者の安全対策を検討します

県道北方真正大野線と市道の交差点改良を視野に入れ、利用者の安全対策を検討します。

Q4 通学路以外の児童生徒の交通安全対策は

A4 幼児園・小中学校で交通安全教室を実施しています

畑中・総務部長

Q5 高齢化社会に対応する交通安全

全計画は  
◎ 農福連携の推進について  
農業と障がい者福祉が連携することで、課題を克服する動きが広がっています。

A5 県の第10次交通安全計画に準拠し、交通安全対策を実施  
Q1 市内の障がい者就労の現状は  
A1 就労支援施設が6ヶ所あり92名の方が就労されています

久富・健康福祉部長

Q2 障がい者福祉計画における就労支援の方向性は  
A2 雇用の促進・福祉的就労支援の充実を計画に位置付けます

「障がい者生活支援センター「えがお」を設置し、就労等の生活支援を行っています。

Q3 農業の就労・耕作放棄地の現状は  
A3 農地の保全と担い手農家の経営規模拡大に努めています

青木・産業建設部長

Q4 福祉施設の農業の取り組みは  
A4 農家からの委託作業を請け負う事業所に就労されています

久富・健康福祉部長

Q5 農福連携の推進の取り組みは  
A5 県のモデル事業やチャレンジセンターを活用し推進します

藤原・市長



寺町 茂

◎ 子育て支援について

Q1 本市では子どものインフルエンザ予防接種に対する助成は  
A1 本市ではこれまで同接種の費用助成は行っておりません

久富・健康福祉部長

Q2 助成すべきと考えるが、本市はどのように考えていますか  
A2 子育て世帯の経済的負担軽減等のため来年度より実施を

◎ 防災対策について

Q1 自治会の自主防災組織に対し有事に備え更なる指導を  
A1 充実を目指し研修会等の開催を含め引き続き支援します

畑中・総務部長

Q2 原発事故等による放射能汚染に対する周知は  
A2 地域防災計画・放射線測定結果はHPで公開しています

Q3 安定ヨウ素剤は備蓄されているのか。その配布方法は  
A3 備蓄はなく県の指示で配布・服用をすすめます

Q4 早期服用が有効と聞くがその対応で大丈夫ですか  
A4 迅速かつ適正な対応がとれる

よつ体制整備を図ります

Q5 市補助によって資格取得した防災士の有効な活動は  
A5 大きなマンパワーとなるよう研修会の開催等支援します

◎ 自然環境保護について

Q1 水生生物調査・水質調査結果の経年変異は  
A1 6年間で魚類は7種減ったが水質は概ね良好です

森・市民環境部長

Q2 魚類・ホタルが減少しているが自然共生工法の導入は  
A2 住民理解のもと環境に配慮した工法による整備を進めます

青木・産業建設部長

Q3 自然環境保護の担当部署の明確化と担当官の配置は  
A3 各所管課間の連携を図りながら生物保護に取り組みます

藤原・市長

豊かな自然は、観光としてのまちづくりにも貴重な資源です。



● 一般質問 ●



河村志信

大野・企画部長

人が市内事業所に従事

**Q** 地域おこし協力隊の現状と方針について

**Q1** 隊員たちが抱えている悩み等の問題は

**A1** 毎月一回、全隊員と市の担当者による定例会議を実施

大野・企画部長

定例会議により、隊員の悩み等を共有し、その解決策を話し合っています。

**Q2** 任期後の処遇とフォローと体制は

**A2** その後も地域に定住していた多くのが制度の目的の一つ

隊員が就任する時点から、職員による日頃の相談体制や隊員がセミナーや研修に参加したり、多方面から支援をしています。

**Q** 移住定住して若者が安心して働き、所帯を持てるには

地元で働くメリットとして、通勤時間の短縮や子どもと遊べる時間が多く取れ、高齢者をかかえる家庭では、親の介護に係る時間も取れるなど考えられます。

**Q1** 市内在住の市内事業所従業率は

**A1** 平成27年度の国調では、47.35

**Q2** 地元企業における受け入れ状況は

**A2** 移住者の地元企業での雇用状況は把握しておりません

**Q3** 今後の見通しと支援は

**A3** 移住・定住施策を含め、支援策の充実に努めます

本市が進める移住・定住促進につきましても、他市町から本巢市に移住し、定住していただくために「移住・定住補助金」や、空き家バンク制度における「空き家改修補助金」「家財道具等の処分補助金」「三世代同居支援補助金」や各種の子育て支援など、手厚く対応をしています。今後も、移住・定住施策を含め、さまざまな取り組みをしながら、若者が安心して働き、結婚や子育てがしやすいまちなるよう

取り組んでいきたいと考えます。



couch(カウチ)



澤村均

(日本共産党)

**Q** 西部連絡道の安全対策を

西部連絡道には、危険箇所がいくつかあり、早急な対応が求められます。

**Q1** 見延地内・ほたる公園付近の安全対策は

**A1** 交通量等を注視し対策を行います

青木・産業建設部長

歩道、速度抑制、注意看板等必要な対策を行います。

**Q2** 早野地内の対策は

**A2** 信号機設置を公安委員会に引き続き要望します

畑中・総務部長

**Q** 国保の県単位化にともなう市民負担への影響と対応は

来年度から国民健康保険が岐阜県に一本化されますが、市民負担、市負担の増加が懸念されています。

**Q1** 現段階で想定される状況は

森・市民環境部長

**A1** 想定できません  
現段階では県の運営方針が決定しておらず、また国保事業費納付金、標準保険料率が示され

ていないため、想定できない状況です。

**Q2** 負担増にならないよう基金の活用を

**A2** 経常的な負担軽減のための基金の取り崩しは困難です

藤原・市長

**Q** 留守家庭教室の時間延長を

親の労働実態に合わせ、開設時間の見直しが必要では

**A** 運営方法を検討します

久富・健康福祉部長

開設時間を午後7時までにするなど、運営方法を検討し、早期に見直します。

**Q** 中学生の「平和研修」への対象拡大を

今年度12人が参加しましたがより多くの子どもが体験できるよう、対象拡大の考えは。

**A** 31年度から全中学2年生の派遣を検討します

川治・教育長





● 一般質問 ●



堀部好秀

◎ 子どもの運動能力の向上について

本巢市では幼児期から基礎能力を身につけさせるため今年度から「生きる心を育むプロジェクト」を始められました。

Q1 効果をどう捉えていますか

A1 大きな変化を実感しています

川治・教育長

岐阜大学の春日教授の運動プログラムと市内全幼稚園の教職員の努力により投げ、走るなどの運動に取り組む様子が大きく変わりました。また積極的に体を動かすことで前向きな性格になるといった心の変化も見られるようになりました。

Q2 小学校での取り組みは

A2 小学校版を作り取り組んでいます

市内全小学校において幼稚園と連携を図ったプロジェクトを展開します。そのために本年度中に全教員と中学校代表教員を対象に研修会を開き、運動プログラムの開発、運動会や球技大会の内容検討を行います。

◎ 広域連携の公共交通について

JR穂積駅までのアクセスを向上させ、利便性を確保し移住定住の促進を図るため近隣の2市2町で公共交通広域連携事業が行われています。

Q1 現在の進捗状況は

A1 グランドデザインを策定しました

畑中・総務部長

モレラ岐阜から穂積駅までの広域幹線バスを計画し協議を進めています。市営バスは利便性を図るため今年9月から運行ダイヤを改正しました。

Q2 今後のタイムスケジュールは

A2 平成30年10月から実証実験を考えています

そのためには平成30年3月までに各市町の費用負担額や実施決定の有無の調整を早急に行う必要があります。



鏑本規之

◎ 子育て支援の一環として本巢市独自の奨学金制度は

A 現在も市・県の制度を活用して支援しています

藤原・市長

現在、小中学生への援助の種類は、新入学用品費、学用品費、通学用品費、校外活動費、部活動費、PTA会費、給食費、修学旅行費を設けております。また、経済的理由でお子さんを高校に就学させることが困難な方に対しては、本巢市畑中茂樹奨学金（年十二万円）で現在九名）、田口育英金（年間十二万円）で現在十名）を活用して支援にあつています。更に国が、公立・私立を問わず授業料を支援する高等学校等就学支援金制度も活用しています。

本巢市では、貧困家庭だけでなく、保護者負担の軽減を図るため遠距離通学者、通学困難により下宿などからの通学者に対し、費用を補助する補助金制度もあります。

今後、本巢市で新たに奨学金

制度を設けるとするならば、現在返還型の奨学金を受けている方々が大学を卒業して、本巢市に帰ってきて本巢市の企業に就職し、本巢市に住んだ場合、奨学金の全額、もしくは半分、3分の1を支援しようかと考えております。この仕組みであれば具体的に帰ってきた子を支援していけるという事になりますので、作るとしたならそのような方向になるのではと思っております。

\*その他、本巢市独自の寺小屋制度について質問しました。



● 一般質問 ●



臼井悦子

◎ 本巢市における教育について

平成28年度から、市内全域に幼児園が整備され、従来の保育における子育て支援のあり方は、異なってきたようです。

**Q1 幼児教育について、どういった点に力を注いでいますか**  
**A1 「生きる力を育むプロジェクト」を展開**

川治・教育長

幼児期からの心と体の健康と体力を育成するため、岐阜大学と連携し、日頃の遊びや運動会種目を見直し、全ての園で運動遊びを大改革しました。

**Q2 小学校児童に対する教育の現状は**  
**A2 「数学のまちづくり」及び専門性を有する人材を配置**

小学校段階から「思考力・判断力」を育て、子どもの才能を開花させ、伸ばせる子をさらに伸ばす指導に力を入れています。

**Q3 本巢市型「コミュニティ・スクール」についての考えは**  
**A3 「幼小中一貫教育型」コミュニティ**

「ティ・スクール」を

地域のすべての大人が、「地域の教育者」であることを自覚していただき、学校と保護者、地域が心を合わせて子どもを育む「地域とともにある学校づくり」をさらに進めていきたいと考えています。

◎ 地方創生について

本巢市のH27～H31年の5年間にわたる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への取り組みと地方創生の本来の姿は。

**Q1 市の推進する地方創生対策は**  
**A1 5つの基本目標を掲げ、地方創生に取り組んでいます**

大野・企画部長

市民、各団体の協働で新しいふるさとづくりを目指します。  
**Q2 地域住民の取り組みに対しての支援は**

**A2 市民活動推進助成金の交付**  
 市民活動団体が主体的に取り組むモデル的な事業団体に対し5年間助成金を交付しています。

**Q3 支援に対する継続は**  
**A3 継続した支援ができる仕組みを検討していきます**

藤原・市長

引き続き地域住民が主体的に行う取り組みを促進します。



若原敏郎  
 (市政自民クラブ)

◎ 2025年問題について

団塊世代が後期高齢者になる年は、深刻な事態と言われます。市民の安心・安全を維持する責務を負っている市としては

**Q1 高齢者に掛る費用が増大するが、市の財政の推移は**  
**A1 重要なことは、持続可能な財政運営であると考えます**

大野・企画部長

財源確保に努め、社会保障給付費用の増大などの動向を注視し、健全な財政運営に努めます。

**Q2 貧困対策が必要となるが**  
**A2 国の社会保障対策に関する動向を注視し対応します**

久富・健康福祉部長

**Q3 市長の見解は**  
**A3 国を挙げて取り組む課題です**

藤原・市長

地域の活力を支える人材の確保が重要です。新生活支援事業や人口流出を防止するなど人材確保にも努めます。

(一部省略しています)

**◎ 認知症予防への対策は**  
 レクリエーションを取り入れ

た認知機能の改善スクールが効果的と聞きます。

**A 日本健康レクリエーション学会に委託の新規事業を**

久富・健康福祉部長

岐阜薬科大学の教授が、現状把握と改善を分析する医学的根拠のある教室です。今後は、市内2か所を進めます。

◎ 主要道路整備の進捗は

市南部は大型店舗が再出店します。道路整備の遅れが懸念されます。

**Q1 本巢市の東海環状自動車道の開通見込みは**  
**A1 高富ICから大野・神戸IC間は公表されていません**

青木・産業建設部長

**Q2 県道岐阜関ヶ原線の全線4車線化は**

**A2 完成年度は明確に示されず**  
 早期完成に向けて、県と協力し推進に努めます。





## ●一般質問●



**大西徳三郎**  
(市政自民クラブ)

**Q** 「成年後見制度の利用を促進するための条例」の制定

認知症等で判断能力の低下した人の財産管理や生活支援をすすめる同制度の利用を市として考えるべきです。

**Q1** 現在の市の取り組み状況は

**A1** 実績がないのが現状です  
久富・健康福祉部長  
「本巢市成年後見制度市長申立に関する要綱」により援護を行います。

**Q2** 条例を制定する考えは

**A2** 複数の自治体が連携する広域での運用が望ましい

**Q** 市道路網整備計画の推進  
Q1市道1069・1007号線の2車線化をすべきでは

真正地区西部・南部は活力が溢れてきている。

**A1** 道路整備計画の策定が必要

青木・産業建設部長

重要な南北の幹線であり、2車線化、歩行者等の安全対策を必要に応じて検討します。

**Q2** 県道田之上屋井線のバイパスとして、早期着工すべきでは

**A2** 地域の骨格を形成する幹線として位置づける予定です

**Q** 新年度の予算編成の方針は

「住みよいまち日本一を目指して」を基に課題山積のなか積極的に編成すべきと思います。

**A** 最小の経費で最大の効果を上げるべく、編成します

藤原・市長

市政推進の基本である「さらに元気で笑顔あふれる本巢市づくり」の実現に向け、活力・安心・福祉・安全・快適・育成の6つの基本政策に基づき、「子育て支援」「景気雇用対策」「移住定住対策」など整理・点検を行い、新たな施策や拡大・強化のための予算措置を検討します。



## 議員活動日誌

日時	場所	会議名等
11月1日(水)	真正分庁舎	もとす広域連合議会定例会(閉会)
11月6日(月)	本庁舎	本巢市功労者・善行者表彰式
11月8日(水)	シティホテル美濃加茂	中濃十市議会議長会議議員研修会
11月14日(火)	本庁舎	議会だより編集特別委員会 議会運営委員会
11月21日(火)	本庁舎	全員協議会 本会議(開会) 本会議(全員協議会)
11月24日(金)	本庁舎	議会運営委員会
11月28日(火)	真正分庁舎	もとす広域連合議会運営委員会
12月4日(月)	本庁舎	本会議(一般質問)
12月5日(火)	本庁舎	本会議(一般質問)
12月6日(水)	真正分庁舎	もとす広域連合議会臨時会
12月7日(木)	真正分庁舎	文教福祉委員会協議会
12月8日(金)	糸貫分庁舎	産業建設委員会
12月11日(月)	本庁舎	総務企画委員会
12月13日(水)	本庁舎	議会運営委員会
12月14日(木)	本庁舎	全員協議会 本会議(閉会)
12月19日(火)	本庁舎	議会だより編集特別委員会
12月27日(水)	本庁舎	議会だより編集特別委員会 議会改革検討委員会
1月9日(火)	本庁舎	議会だより編集特別委員会

## ●委員会活動●

## ～委員会活動～

## 文教福祉委員会協議会 12月7日(木)

## 協議案件 (関係部分)

1. 平成29年度本巣市一般会計補正予算(第4号)

## 主な質疑の内容

- 市民環境部に属する予算について
  - ・市民のマイナンバーカードの取得率について
  - ・住民票等のコンビニ交付サービスについて
- 健康福祉部に属する予算について
  - ・障がい児放課後デイサービス事業の今後の利用者の見込みについて



弾正小学校体育館改修工事を視察する委員

## 産業建設委員会 12月8日(金)

## 審査付託案件 ※審査の結果、全員賛成となった案件

1. 市道路線の認定について
2. 平成29年度本巣市水道事業会計補正予算(第1号)

## 協議案件 (関係部分)

1. 平成29年度本巣市一般会計補正予算(第4号)

## 主な質疑の内容

- 産業建設部に属する予算について
  - ・有害鳥獣の駆除に係る補正予算の算出内訳と単価の算定根拠について
  - ・捕獲獣の頭数等の確認方法について



認定路線を視察する委員

## 産業建設委員会協議会

## 報告案件

1. 有害鳥獣対策関係について

## 主な質疑の内容

- ・ヌートリアの通報制度について
- ・カラスによる被害について
- ・ハクビシンによる被害について



● 委員会活動 ●

～ 委員会活動～

総務企画委員会 12月11日(月)

**審査付託案件** ※審査の結果、全員賛成となった案件

1. 本巢市税条例の一部を改正する条例について
2. 本巢市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について

**協議案件** (関係部分)

1. 平成29年度本巢市一般会計補正予算(第4号)

総務企画委員会協議会

**報告案件**

1. ユーチューブを使った動画配信について

**主な質疑の内容**

- ・ユーチューブの動画配信にて市をPRするための担当部署について



● 審議結果 ●

平成29年第5回定例会 (全会一致で可決された議案)					
市長提出議案	議案第42号	本巢市税条例の一部を改正する条例について	市長提出議案	議案第48号	人事院勧告に伴う関係条例の整理に関する条例について
	議案第43号	本巢市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について		議案第49号	物品売買契約の締結について(織部の里もとす什器・備品)
	議案第44号	市道路線の認定について		議案第50号	平成29年度本巢市一般会計補正予算(第5号)について
	議案第45号	岐阜県市町村職員退職手当組合理約の変更について		議案第51号	平成29年度本巢市水道事業会計補正予算(第2号)について
	議案第46号	平成29年度本巢市一般会計補正予算(第4号)について	議員提案	発議第3号	「全国森林環境税」の創設に関する意見書について
	議案第47号	平成29年度本巢市水道事業会計補正予算(第1号)について		発議第4号	議会改革検討委員会の設置について

議会開会のお知らせ

◆2月28日(予定) **定例会** 詳細確定後ホームページに掲載します。傍聴におでかけください。



本巢市公式  
マスコットキャラクター  
**もとまる**



## ●特集●

## 本巣市は、静岡県牧之原市と 「災害時等の相互応援に関する協定」を締結

協定締結に至った経緯として、近年、広域のかつ大規模な災害が全国各地で頻発していることから、同時被災の可能性が高い近隣自治体だけでなく、県内外の自治体との災害時における相互の応援協定の締結が必要不可欠となっております。このような中で、昨年の東海市長会の場で、牧之原市長と本巣市長との間で災害時の応援協定について意見交換され、両市の防災対策の充実の観点から非常に効果的であることで意見が一致し、平成29年1月12日に協定締結に至りました。

この協定は、大規模な地震や津波、洪水などにより被害が発生した場合に、要請を受けて食料や飲料水、救助や復旧活動などに必要な資機材を送ったり、被災者を一時受け入れるための施設の提供、市職員の派遣やボランティアの斡旋などを実施することが規定されています。また、急を要する事態だと認められるときは、相手側からの要請を待つことなく、応援にかけつけることも規定されています。

協定締結後、牧之原市の西原前市長は、「今回のこの協定により何かあった時も、何もない時でも関係が出来れば」と話され、「東海4県での協定先がなかったので、本巣市との協定で安心がひとつ増えた。これからも交流を続けたい。」と話されました。また、藤原市長は、「牧之原市の災害対策を教えていただくとともに、この協定をきっかけに、さまざまな分野で友好を深めていきたい。」と話されました。



牧之原市西原前市長(左)と本巣市藤原市長



### 牧之原市とは

牧之原市は、平成17年10月11日に旧相良町と旧榛原町が合併し、誕生しました。静岡県の中部地区の南に位置し、牧之原大茶園を背に、東に駿河湾を望む緑豊かな市です。東名高速道路「相良牧之原IC」と「御前崎港」、さらに富士山静岡空港と、陸・海・空それぞれの玄関口を持つ市です。



市内には、日本有数の海水浴場があり、また、サーフポイントも点在していて、一年を通して賑わっています。

そのほかにも、四季折々の花や史跡などの名所がたくさんあります。

市域：東西10.9キロメートル、南北20.3キロメートル

面積：111.69平方キロメートル

人口：46,340

世帯数：16,624

(平成29年10月末)

市の花：あじさい

市の木：茶



議会だより編集特別委員会

◎白井悦子 ○堀部好秀 瀬川治男 寺町 茂 今枝和子